

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【同一所管公益法人等との契約】

(法人名：総合研究大学院大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並び にその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとした理由 (具体的かつ詳細に記載)	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
	該当なし										
合計					0						0

(注1) 本表は、平成18年度に締結した支出原因契約であって随意契約（各国立大学法人の定める少額随契限度額以下のものを除く）のうち、「同一所管公益法人等」（「特殊法人等」、「独立行政法人等」、「当該独立行政法人の主務省と同一の所管に属する公益法人」及び「再就職者がいる民間法人」をいう。）との契約を記載する。
なお、特殊法人等とは、特殊法人又は認可法人を指し、独立行政法人等とは、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人又は国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項及び第3項に規定する法人を指す。「公益法人等」には、医療法人、学校法人、社会福祉法人、特定非営利法人、中間法人、協同組合は含まない。

(注2) 平成18年度より前に契約を締結した長期継続契約（18年度には支払いのみが生じており、契約行為がないもの）については、以下のとおり整理する。
電気、ガス、水道、電話通信役務・・・調査対象（1回の支払につき1件とする）
複数年契約のリース契約、コピー機の保守役務等・・・18年度に契約していなければ、調査対象外

(注3) 単価契約の場合は、契約金額欄に調達総額（複数年契約の場合は、契約期間全体の調達総（予定）額）を記載し、備考欄に単価契約である旨及び単価を記載する。複数品目等を1契約にて調達している場合は、代表的な品目等の単価を記載する。

(注4) 「契約担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地」には、原則として契約時の担当者等を記載するが、これにより難い場合は適宜の時点の担当者名として差し支えない。

(注5) 随意契約によることとした理由は、説明責任を十分に果たせるよう具体的かつ詳細に記載すること。

(注6) 契約種類は、競争性のない随意契約については「随意契約」、企画競争又は公募による随意契約については「企画競争・公募」と記載すること。

(注7) 見直しの結果は、「問題あり」、「見直しの余地あり」又は「その他」に分類すること。引き続き「企画競争・公募」とする場合は、「その他（引き続き企画競争・公募を実施）」と記載する。

(注8) 講ずる措置は、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」、「競争入札に移行」、「企画競争を実施」、「公募を実施」又は「随意契約によらざるを得ないもの」に分類し、（ ）で移行時期等を補足すること。ただし、見直すことは決まっているが現段階で確定的に記載できない場合は、「競争入札若しくは企画競争に移行」等の記載とすることができる。
なお、平成18年度に不落・不調随意契約であったものについては、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」に該当する場合を除き、「競争入札に移行」に分類すること。

(注9) 「類型区分」欄には、「講ずる措置」欄において「（競争性のない）随意契約によらざるを得ないもの」としたものについて、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分（1～12）に該当する場合はその番号、該当しない場合には以下のいずれかに区分の上、該当番号を記載する。
・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
・競争に付することが不利と認められる場合「14」
・秘密の保持が必要とされている場合「15」
・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
・その他、1から17並びに19の類型区分に分類できないものについては「18」
・見直し後においても、なお、包括条項（バスケットクローズ）に該当する契約とする場合については「19」

(法人名：総合研究大学院大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並び にその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとし た理由（具体的かつ詳細 に記載）	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
1	東京都渋谷区神南1-5-4 (有) ソールドアウト	学長宿舍借上	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	2,592,000	随意契約	入居中の宿舍として継続して使用するため(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	その他	20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの		
2	三浦郡葉山町堀内1084 鈴木ジョージ	研究者用宿舍借上	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	1,920,000	随意契約	入居中の宿舍として継続して使用するため(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	5	
3	東京都千代田区内幸町2-2-3 新日本監査法人	平成18年度 会計監査報酬	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成18年7月1日	6,645,450	企画競争・ 公募	公募後、提案書を審査し推薦したところ文部科学大臣から選任された(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	その他(引き続き企画競争・公募を実施)	引き続き企画競争を実施		
4	横浜市中区本町1-2-21 シンドラエレベータ(株)横浜支社	昇降機設備保守点検	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	2,305,800	随意契約	既設のシンドラ社製エレベーターに本学が求める保全業務は、自社製品の機能・性能、構造等について精通し迅速な保守体制をもち、設置時からの継続した保守点検実績があり本学の昇降機について熟知している同社のみが可能(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	見直しの余地あり	競争入札に移行		
5	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1 富士通(株)首都圏営業本部	財務会計システム保守	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	4,359,600	随意契約	既存システムの製造会社であり、独自の機能、性能、技術を熟知している業者は同社のみであり、競争を許さない(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	18	
6	横浜市西区みなとみらい2-2-1-1 富士ゼロックス(株)神奈川営業所	電子複写機保守	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	6,927,000	随意契約	本学の複写機は、富士ゼロックス製品を借り上げており、製造メーカーである富士ゼロックス株式会社が直接保守を行っている(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	その他	競争入札に移行		単価契約、平成19年度入札済み。
7	横浜市西区みなとみらい2-3-5 総合警備保障株式会社	常駐臨時警備(8月分)	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成18年8月1日	2,343,600	随意契約	学内において、不審者の情報が数回あり、教職員に身近に危険が及んでいたため、緊急に警備員が必要(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	その他	20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの		
8	横浜市西区みなとみらい2-3-5 総合警備保障株式会社	常駐臨時警備(9月分)	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成18年9月1日	2,268,000	随意契約	学内において、不審者の情報が数回あり、教職員に身近に危険が及んでいたため、緊急に警備員が必要(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	その他	20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの		
9	千代田区神田神保町3-2-5 (株)エヌ・ティ・ティ ビー・シー コミュニケーションズ	学術情報ネットワーク接続回線一式	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	6,161,400	随意契約	既設回線使用のため、競争を許さないこと(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	見直しの余地あり	競争入札に移行		
10	横浜市西区みなとみらい4-7-3 東日本電信電話(株)神奈川支店	TV会議システム保守	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	7,998,900	随意契約	東日本電信電話株式会社の占有技術による既存システムの保守が可能な業者は同社のみであり、競争を許さない(契約事務取扱規程第34条第1項第7号)	見直しの余地あり	企画競争を実施		

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【その他の者との契約】

(法人名：総合研究大学院大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並び にその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとし た理由（具体的かつ詳細 に記載）	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
11	東京都中央区八丁堀 2-20-8 富士電機ITソリュー ション株式会社	FENICS（メールホステイ ング）サービスの利用	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	4,591,440	随意契約	既存システムの製造会社 であり、独自の機能、性 能、技術を熟知している 業者は同社以外に無く、 競争を許さない（契約事 務取扱規程第34条第1 項第7号）	見直しの余地 あり	企画競争を実施		
12	栃木県小山市城東3- 28-1 富士通SCMシステムズ (株)	情報ネットワークセン ターサポート業務	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	10,389,039	随意契約	情報ネットワークセン ターの業務である各種 ネットワーク、各種業務 用システム及びそれらに 係るサーバ等の維持管理 について、知識・技術面 及び作業量から現員では 対応しきれない状況にあ るためサポート業務を委 託するものである。富士 通SCMシステムズ(株)は本 学既存キャンパス情報シ ステムである富士通製品 の開発及び保守に密接に 関係があり他社では円滑 かつ迅速に本学が求める 業務遂行が行えない（契 約事務取扱規程第34条 第1項第7号）	見直しの余地 あり	競争入札に移行		単価 契約
13	東京都文京区小石川 4-20-19-706 (有)サイテック・コ ミュニケーションズ	総研大ジャーナル10号 の制作	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月28日	4,932,090	随意契約	歴史、日本文学、天文 学、生物学、分子科学等 の高度な専門知識を必要 とする記事への対応が可 能な大学共同利用機関等 及び総研大ジャーナルに ついての情報を有する業 者である（契約事務取扱 規程第34条第1項第7 号）	見直しの余地 あり	企画競争を実施		
14	東京都文京区小石川 4-20-19-706 (有)サイテック・コ ミュニケーションズ	総研大ジャーナル11号 の制作	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成18年11月20日	5,235,278	随意契約	歴史、日本文学、天文 学、生物学、分子科学等 の高度な専門知識を必要 とする記事への対応が可 能な大学共同利用機関等 及び総研大ジャーナルに ついての情報を有する業 者である（契約事務取扱 規程第34条第1項第7 号）	見直しの余地 あり	企画競争を実施		
15	大阪府吹田市千里万 博公園1番1号 財団法人 千里文化 財団	科学映画祭運営業務委託	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成19年2月6日	2,130,000	随意契約	科学映画祭運営のため には講演者の手配等が必要 であるが、本学が求める 円滑かつ迅速な映画祭に 係るコーディネートにつ いて他社では対応ができ ない（契約事務取扱規 程第34条第1項第7号）	見直しの余地 あり	20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの		

(法人名：総合研究大学院大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並び にその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとし た理由（具体的かつ詳細 に記載）	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
16	東京都千代田区神田 松永町19番の2 近畿日本ツーリスト (株) グローバルビ ジネス支店	JSPSサマープログラ ム参加者出迎業務及び国 内移動業務	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年6月1日	2,218,650	随意契約	近畿日本ツーリスト (株)は、本プログラム 外国人参加者の渡航に係 る航空券等の手配全般に ついて本受託事業委託元 であるJSPSからすでに委 託され独自のホームペー ジを作成し参加者の受付 窓口となっている。よっ て本プログラムの趣旨を 理解し、かつ状況につい て十分把握し、参加者、 JSPS及び本学の間を取り 持ち本業務を円滑に遂行 できるのは同社のみで、 競争を許さない(契約事 務取扱規程第34条第1 項第7号に該当)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	18	
17	神奈川県三浦郡葉山 町上山口間門156 0-39 湘南国際村協会	JSPSサマープログラ ムにおける業務委託	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年5月10日	8,762,063	随意契約	本学はJSPSから委託さ れ、サマープログラムの うちオリエンテーション 他業務を請け負っている が、開講式を含むオリ エンテーションは葉山キャン パスを中心として開か れることとなっており、 限られた日程でプログラ ムを実現させるために は、会場・宿泊・食事の 提供等を、本学に隣接し ている業者に委託するこ とが必要である。本学に 隣接しており、100名を 超える参加者への宿泊・ 食事の提供、最大190名 が一堂に会すことのでき る会場の提供、外国人参 加者への適切な対応及び すべての外国人参加者を 受け入れるホームステイ コーディネートが可能な 業者は湘南国際村協会 のみで競争を許さない(契 約事務取扱規程第34条 第1項第7号に該当)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	5	
18	東京都港区高輪 3- 13-3 (株) ホテル京急	JSPSサマープログラ ム報告会及び送別会にお ける業務委託一式	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成18年8月11日	3,086,148	随意契約	本件は100名を超える外 国人参加者滞在先であ る株式会社ホテル京急が 経営するホテルバン フィック東京で開かれ ることが必要であり、競争 を許さない(契約事務取 扱規程34条第1項第7 号)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	5	
19	横浜市西区みなとみ らい2-3-1 マンパワー・ジャパ ン株式会社	派遣	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	6,597,936	随意契約	地理的な条件から通勤可 能な派遣登録者が少ない ため本学の必要とする派 遣要員を確保するには、 各社の要員状況を確認 し、派遣可能なところか ら押さえざるを得ない (契約事務取扱規程34条 第1項第7号)	見直しの余地 あり	競争入札に移行		単価 契約

(法人名：総合研究大学院大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並び にその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとし た理由（具体的かつ詳細 に記載）	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
20	横須賀市米が浜通 1 -7-2 (株) キャリエ・レ ゾ	派遣	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	8,370,031	随意契約	地理的な条件から通勤可 能な派遣登録者が少ない ため本学の必要とする派 遣要員を確保するには、 各社の要員状況を確認 し、派遣可能などところ から押さえざるをえない (契約事務取扱規程34条 第1項第7号)	見直しの余地 あり	競争入札に移行		単価 契約
21	神奈川県横浜市中区 不老町1-6-9 (株) ビーファイ	派遣	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	8,800,722	随意契約	地理的な条件から通勤可 能な派遣登録者が少ない ため本学の必要とする派 遣要員を確保するには、 各社の要員状況を確認 し、派遣可能などところ から押さえざるをえない (契約事務取扱規程34条 第1項第7号)	見直しの余地 あり	競争入札に移行		単価 契約
22	東京都千代田区大手 町2-1-1 株式会社 パソナ	派遣	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	4,819,264	随意契約	地理的な条件から通勤可 能な派遣登録者が少ない ため本学の必要とする派 遣要員を確保するには、 各社の要員状況を確認 し、派遣可能などところ から押さえざるをえない (契約事務取扱規程34条 第1項第7号)	見直しの余地 あり	競争入札に移行		単価 契約
23	神奈川県三浦郡葉山 町一色2132MK コンサルティング	教育研究推進室業務委託	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	6,930,000	随意契約	e-ラーニングについての 高いレベルの英語力を備 え、かつ本学の組織全般 を熟知しており他社では 円滑かつ迅速に本学が求 める業務遂行が行えない (契約事務取扱規程第3 4条第1項第7号)	見直しの余地 あり	競争入札に移行		単価 契約
24	東京都台東区東上野 1-14-4エヌ・ティ ・コムウェア東 日本株式会社	人事給与統合システム (UPDS Ver4)	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成18年10月16日	7,765,800	随意契約	情報セキュリティ・計 算機システム委員会にお いて機種選定された人事 給与統合システムは関東 圏内においては同社にお いてしか販売しておら ず、競争を許さない(契 約事務取扱規程第34条 第1項第7号)	見直しの余地 あり	20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの		
25	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2 -1-1 富士通(株) 首都圏 営業本部	予算執行状況照会機能開 発	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成19年2月1日	4,592,700	随意契約	既存システムの製造会社 であり、独自の機能、性 能、技術を熟知している 業者は同社以外になく、 競争を許さない(契約事 務取扱規程第34条第1 項第7号)	その他	20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの		
26	オランダ王国アムステル ダム市ラッゲルエ29 エルビ・ア・ビー・ブイ・サ イェンス・アド・テクノロジー	サイエンスダイレクトの 利用	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	138,337,099	随意契約	販売及び取扱を直接行っ ており、競争を許さない (契約事務取扱規程第3 4条第1項第7号)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	18	
27	Van Godewijkstraat 30 3311 GX Dordrecht, The Netherlands Springer Science and Business Media B.V.	SpringerLink電子ジャー ナルの利用	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成18年12月28日	47,405,754	随意契約	販売及び取扱を直接行っ ており、競争を許さない (契約事務取扱規程第3 4条第1項第7号)	その他	随意契約によらざるを得ないもの	18	

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【その他の者との契約】

(法人名：総合研究大学院大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並び にその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとし た理由（具体的かつ詳細 に記載）	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
28	海老名市中央2-4 -8 (株) 紀伊國屋 書店	外国雑誌	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成18年12月28日	5,943,938	随意契約	外国の契約単位が暦年であるため前年の12月の時点で予約申し込みが完了していないと、供給が保証されない商習慣となっているため、12月に見積合せを行い、最低価格の見積書を提示した業者に発注（契約事務取扱規程第34条第1項第7号）	見直しの余地あり	公募を実施		
29	東京都新宿区西新宿1-26-2 (株) 理経	遺伝子多様性解析システム及び細胞多様性解析システムの保守	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	2,142,000	随意契約	データ格納システムの構成等に関する詳細な知識を有するものはデータ格納システムのサーバ等をシステム化した同社のみであり、競争を許さない（契約事務取扱規程第34条第1項第7号）	その他	20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの		
30	神奈川県相模原市上溝755番地1エレク ティオン上溝V208号 有限会社 ディマジ オ	ウェブページシステムの運用・メンテナンス一式	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	4,410,000	随意契約	単に金額の多寡では比較できないため、委託すべき者の実績や、即時性・明瞭性・デザイン性とそれを補完する技術を要する技術を見るべく数社によるプレゼンを実施し、予算の範囲内で本学の要望に最大限対応可能な有限会社ディマジオを契約の相手として決定（契約事務取扱規程第34条第1項第7号）	見直しの余地あり	20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの		
31	新宿区西新宿二丁目7-0 富士通リース (株)	キャンパス情報ネットワークシステム貸借	総合研究大学院大学 財務課長梅津美昭	平成18年4月1日	11,139,392	随意契約	本システムは教育研究の推進および事務遂行上不可欠なシステムであるため、それらへの支障が最小限になるよう機械の耐用年数を考慮した約5年ごとに入れを行っているリース契約を行っている。よって入札の結果決定した富士通リース（株）と平成14年3月1日から毎年度契約しており本年度は5年目である（契約事務取扱規程第34条第1項第7号）	その他	競争入札に移行		H19年度入札済み
32	東京都港区東麻布2-17-12 ユサコ (株)	Nature電子ジャーナルサービスの利用	総合研究大学院大学 財務課長鈴木康彦	平成18年12月28日	3,269,481	随意契約	外国の契約単位が暦年であるため前年の12月の時点で予約申し込みが完了していないと、供給が保証されない商習慣となっているため、12月に見積合せを行い、最低価格の見積書を提示した業者に発注（契約事務取扱規程第34条第1項第7号）	その他	競争入札に移行		H19年度入札済み
合計					345,390,575						

平成18年度に締結した随意契約の点検・見直しの状況
【その他の者との契約】

(法人名：総合研究大学院大学)

件数	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、 機関及び種別又は物品役 務等の名称及び数量	契約担当者の氏名並び にその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額 (単位：円)	契約 種類	随意契約によることとし た理由（具体的かつ詳細 に記載）	見直しの結果	講ずる措置	類型 区分	備考
----	-----------------------	---	-------------------------------------	----------	----------------	----------	------------------------------------	--------	-------	----------	----

(注1) 本表は、平成18年度に締結した支出原因契約であって随意契約（各国立大学法人の定める少額随契限度額以下のものを除く）のうち、「同一所管公益法人等」（「特殊法人等」、「独立行政法人等」、「当該独立行政法人の主務省と同一の所管に属する公益法人」及び「再就職者がいる民間法人」をいう。）以外の者（その他の公益法人、民間法人等）との契約を記載する。
なお、特殊法人等とは、特殊法人又は認可法人を指し、独立行政法人等とは、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法

(注2) 平成18年度より前に契約を締結した長期継続契約（18年度には支払いのみが生じており、契約行為がないもの）については、以下のとおり整理する。
電気、ガス、水道、電話通信役務・・・調査対象（1回の支払につき1件とする）
複数年契約のリース契約、コピー機の保守役務等・・・18年度に契約していなければ、調査対象外

(注3) 単価契約の場合は、契約金額欄に調達総額（複数年契約の場合は、契約期間全体の調達総（予定）額）を記載し、備考欄に単価契約である旨及び単価を記載する。複数品目等を1契約にて調達している場合は、代表的な品目等の単価を記載する。

(注4) 「契約担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地」には、原則として契約時の担当者等を記載するが、これにより難しい場合は適宜の時点の担当者名として差し支えない。

(注5) 随意契約によることとした理由は、説明責任を十分に果たせるよう具体的かつ詳細に記載すること。

(注6) 契約種類は、競争性のない随意契約については「随意契約」、企画競争又は公募による随意契約については「企画競争・公募」と記載すること。

(注7) 見直しの結果は、「問題あり」、「見直しの余地あり」又は「その他」に分類すること。引き続き「企画競争・公募」とする場合は、「その他（引き続き企画競争・公募を実施）」と記載する。

(注8) 講ずる措置は、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」、「競争入札に移行」、「企画競争を実施」、「公募を実施」又は「随意契約によらざるを得ないもの」に分類し、（ ）で移行時期等を補足すること。ただし、見直すことは決まっているが現段階で確定的に記載できない場合は、「競争入札若しくは企画競争に移行」等の記載とすることができる。
なお、平成18年度に不落・不調随意契約であったものについては、「20年以降、当該事務・事業の委託等を行わないもの」に該当する場合を除き、「競争入札に移

(注9) 「類型区分」欄には、「講ずる措置」欄において「（競争性のない）随意契約によらざるを得ないもの」としたものについて、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分（1～12）に該当する場合はその番号、該当しない場合には以下のいずれかに区分の上、該当番号を記載する。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落

随意契約事由別 類型早見表

随 意 契 約 事 由		類型 区分
≪競争性のない随意契約によらざるを得ない場合≫		
イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの		
(イ)法令の規定により契約の相手方が一に定められているもの		1
(ロ)条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの		2
(ハ)閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの		3
(ニ)地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの		4
ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約(当該契約に付随する契約を含む。)		5
ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等		6
ニ その他		
(イ)防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等		7
(ロ)電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの(提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。)		8
(ハ)郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの。)		9
(ニ)再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入		10
(ホ)美術館等における美術品及び工芸品等の購入		11
(ハ)行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの		12

(注)本表は、随意契約によらざるを得ない場合について、国の取扱いに準じて一覧性を持たせるために類型化したものである。